

東急電鉄・東急不動産トラブル

品川区の東急大井町線の高架下の住民らは東急電鉄（東京急行電鉄）に立ち退きを迫られている。十分な生活保障もなしに長年住み慣れた家を追われ、路頭に迷う苦境に追い込まれようとしている。

<http://ameblo.jp/we-need-everyday-life/>

世田谷区では東急電鉄・東急不動産主体の再開発・二子玉川ライズが住環境や自然を破壊している。高層ビルのビル風に吹き飛ばされ、骨折した老婦人もいる。東急電鉄の秘密主義や住民への不誠実な対応が紛争を拡大させている（「ブランド私鉄」東急沿線で住民反対運動が噴出するワケ」週刊東洋経済 2008年6月14日号）。

<http://www.futakotown.net/>

静岡県裾野市では、東急電鉄が下水処理費用をめぐってニュータウン管理組合と紛争になる。管理組合では2005年に東急電鉄の施設の汚水処理費の負担が異常に少ないことに気付き、是正を求めている。

渋谷駅桜丘口地区市街地再開発の対象地域の渋谷区桜丘町では暴力団員による賃借人への暴力的な地上げが行われた雑居ビルを東急不動産が地上げ会社から購入した。賃借人は東急不動産に抗議した（山岡俊介「本紙既報の東京・渋谷再開発地区違法地上げ（最終とりまとめは東証1部大手不動産会社？）で、暴力団組員など逮捕に」アクセスジャーナル 2008/07/18）。



東急リバブル・東急不動産は隣地建て替えなどの不利益事実を隠して新築分譲マンションをだまし売りし、購入者とトラブルになっている。江東区のアルス東陽町301号室だまし売りは、消費者契約法・不利益事実不告知で不動産売買契約が取り消されたリーディングケースとなる（林田力『東急不動産だまし売り裁判 こうして勝った』）。

この裁判を契機に「自分もこのような目に遭った」と上記訴訟の枠を越えた東急への批判が続出して炎上状態になった（「ウェブ炎上、＜発言＞する消費者の脅威」週刊ダイヤモンド 2007年11月17日号）。

同じ江東区のアルス東陽町でも東急リバブル・東急不動産が隣地建設で日照0時間になることを説明せずに販売し、購入者とトラブルになった（「入居後に環境激変で住民訴訟 どこまで許される営業トーク」週間ダイヤモンド 2000年10月14日号）。横浜市のアルス横浜台町でも隣地建て替えを隠して販売し、購入者と裁判になった。

川崎市宮前区で建設を予定していた鷺沼ヴァンガードンヒルズでは鉛やヒ素、六価クロムなどの土壌汚染が発覚し、建設が中止された。

<http://www.hayariki.net/>

<http://hayariki.zero-yen.com/>